



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 27 日

会社名 西武鉄道株式会社

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 後藤 高志

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 飯田 則昭

T E L (04)2926 - 2045

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

議決権所有比率 71.3%

親会社名 株式会社コクド

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	407,889	1.6	24,477	5.8	5,329	30.3
16 年 3 月期	414,731	1.2	23,146	0.3	7,649	1.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13,061		31.29	-	35.0	0.5	1.3
16 年 3 月期	8,505		20.62	-	16.1	0.7	1.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 6,544 百万円 16 年 3 月期 829 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 418,663,965 株 16 年 3 月期 418,305,949 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,160,766	28,336	2.4	67.59
16 年 3 月期	1,136,017	46,247	4.1	110.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 418,651,588 株 16 年 3 月期 418,672,347 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	43,504	27,489	12,556	43,178
16 年 3 月期	55,381	29,300	26,569	38,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13 社(除外) 3 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	224,000	4,000	未定
通期	450,000	11,000	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 未定

上記の予想の前提条件、当期純利益を「未定」とした理由については、添付資料の 12 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社97社、関連会社4社の計102社で構成されております。また、当社グループに、親会社の(株)コウドとその子会社群及び関連会社の子会社群を加えた企業集団が西武グループであり、グループ内の各社が連携を図り、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりです。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

(1) 運輸事業 (41社)

鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業などを行っております。

[主な会社] 当社、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株) 西武運輸(株)、九州西武運輸(株)

(2) レジャー・サービス事業 (34社)

国内及び海外でホテル・ゴルフ場業を営むほか、遊園地、野球場等の娯楽施設を運営する娯楽・スポーツ業、旅行業などを行っております。

[主な会社] 当社、近江観光(株)、ヌイアイナコープ、西武レクリエーション(株)、(株)豊島園

(3) 不動産事業 (24社)

東京都内のホテル施設の賃貸を主とする不動産賃貸業、国内の分譲マンションや一戸建て住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業を行っております。

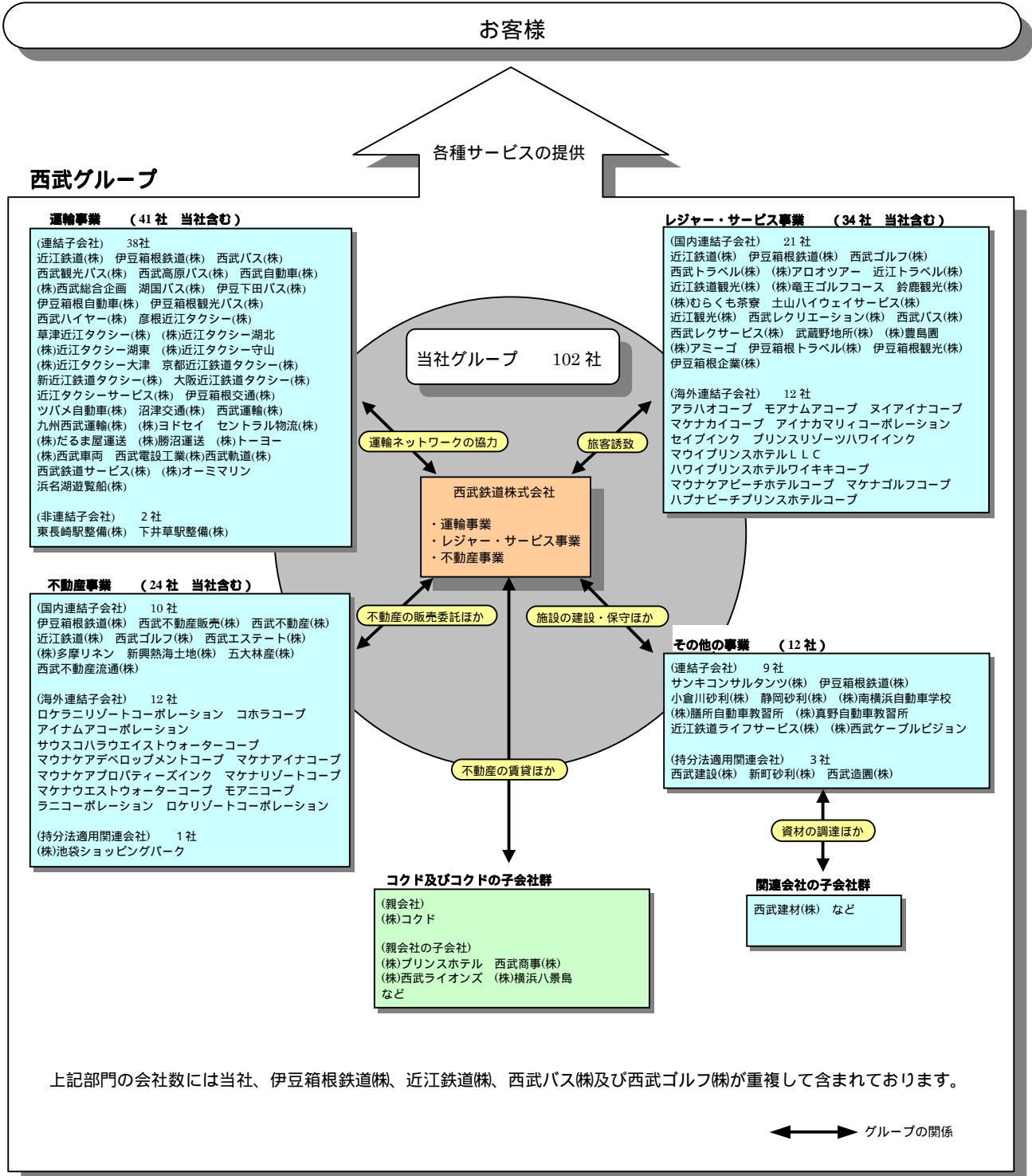
[主な会社] 当社、西武不動産販売(株)、西武不動産(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、池袋ショッピングパーク(株)

(4) その他の事業 (12社)

建設・土木・造園業、自動車教習所業、砂利・砕石生産販売業などを行っております。

[主な会社] 西武建設(株)、西武造園(株)、(株)南横浜自動車学校、新町砂利(株)

グループ概略図



2 経営方針及び経営成績

経 営 方 針

当社は、株式会社コクドと株式会社プリンスホテルが、両社名義で所有する当社株式のほかに個人名義株式を実質的に所有していたことが判明したことから、平成16年10月13日、有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出いたしました。平成16年12月17日には、東京証券取引所において当社株式は上場廃止となり、平成17年3月23日には、証券取引法違反で起訴されるに至っております。

このようないわゆるコクド管理株の存在は、平成16年3月の商法違反事件を契機として、社会の信頼を回復すべく、コンプライアンス体制の整備および人心一新、また業務全般にわたる再点検を行う過程で明らかになったものでありますが、いわゆるコクド管理株の存在が長年にわたり明らかにならなかったことにつきましては、社内管理体制に問題があったものといわざるを得ません。株主の皆さまをはじめ関係する皆様に多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫びいたします。

当社としては、一連の件を厳粛に受け止め、企業体質を改め透明性の高いグループに生まれ変わり、皆さまからの信頼を回復することを最優先課題として、全社一丸となった取組みを進めてまいります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等の各事業を展開し、これらを通じて豊かな社会の創造に貢献することを経営理念としております。この経営理念を実現するため、企業価値の最大化という経営目標のもと、以下を基本方針として様々な施策を行っております。

企業倫理を確立し、社会的責任を果たします。

経営の主体性を明確にし、説明責任を果たします。

経営資源の効率的な活用を図り、強固な経営基盤をつくります。

お客様のニーズを的確に捉え、常に良質なサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針を達成するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、収益力を一層向上させることにより、営業活動によるキャッシュ・フローを600億円まで拡大することを目指します。

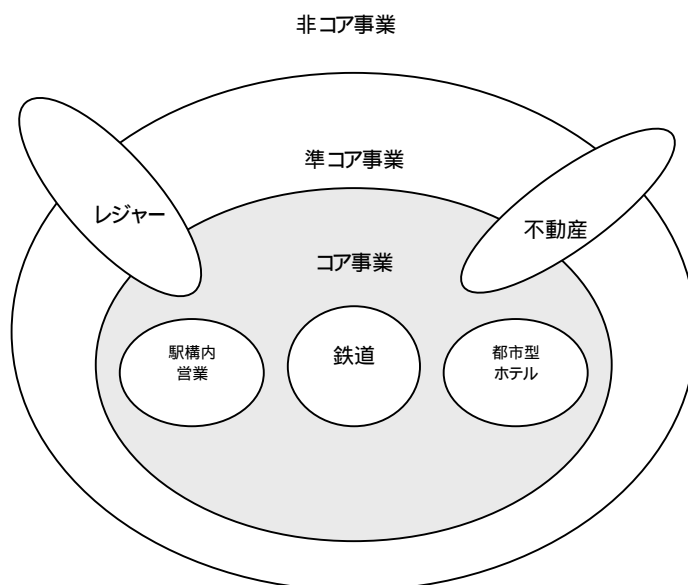
また、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによりフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」 - 「投資活動によるキャッシュ・フロー」）を年間200億円まで拡大することを目指すとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらを実現するために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、当社単独の利益を上回る利益計上の早期実現を目指します。

(4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に基づき社会からの信頼回復に努めるとともに、グループの競争力を高め、事業環境の変化に対応するために“峻別と集中”をキーワードに、鉄道事業などを中心としたコア事業に経営資源を集中させるとともに、それ以外の事業については事業内容を精査し、準コア事業については収益力の向上を、非コア事業については抜本的見直しを進めるなど、事業ポートフォリオの見直しを行ってまいります。

事業ポートフォリオの抜本的見直しのイメージ



経営改革につきましては、平成16年11月22日に「西武グループ経営改革委員会」が設置され、平成17年3月25日に、経営改革に向けた最終答申をいただきました。経営改革委員会の最終答申を『たたき台』として、経営改革に関するご提案があればこれも参考とし、株主をはじめ関係するすべての皆様の利益に配慮して、当社において最良かつ実現可能な経営改革案を検討・策定し、再上場を含め、皆様のご期待に添うべく全力で改革に取り組んでまいり所存でございます。

なお、今後の経営改革の進捗状況につきましては、何らかの決定がなされ、お伝えすべき事項が生じた場合において適時適切な情報開示に努め、もって、経営の透明性を確保してまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、一連の不祥事により東京証券取引所における当社株式の上場が廃止され、また証券取引法違反により起訴されたことを厳粛に受け止め、グループ全体でコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスに対する認識を根本から見直すことにより、経営の健全性や透明性を確保し、「新生西武鉄道」として関係するすべての皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。取締役会は、取締役15名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則2カ月に1回と必要に応じた臨時開催により、取締役の職務の執行状況を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、新しい企業グループに生まれ変わるべく、内部統制機能の強化を図っております。その一環として、企業倫理の確立や法令遵守の経営を推進・徹底していくため、企業倫理委員会および社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。コンプライアンス室では、「西武鉄道企業倫理規範」を制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配付し研修を行うなど、コンプライアンス意識の浸透定着を図っております。また、業務執行体制としては、各部署間の相互牽制機能を発揮させるため、部署ごとの職務権限を明確にし、業務執行については稟議書等により複数部署による協議を経たうえで決裁を行っております。また、内部統制の監視機能を担う社長直轄の監査部を設置いたしました。監査部では、内部統制の有効性および効率性を検証・評価し、業務の健全性を維持するための監視体制を整えて、本社・事業所のほか一部グループ会社の会計・業務・リスク管理・コンプライアンス等に関する内部監査を年間計画に基づいて実施しております。その結果は取締役会に報告され、フォローアップを実施しております。また、監査役や会計監査人とも連携し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、鉄道の運行に関しては、運転保安設備の整備や従業員の研修・各種訓練を随時実施するほか、各種安全対策の検討実施を行う運転事故防止委員会を設置し、運行の安全性向上を図っております。また、事故や災害等の発生時に、迅速な初動体制を構築し、被害の拡大防止を図るため、危機管理マニュアルや緊急連絡体制を定めるなど、事業リスクの管理体制強化に努めております。

また、「企業倫理ホットライン」を社外・社内に設置し、コンプライアンスに関するリスクの早期把握および対応に努めております。個人情報保護については、その基本方針に基づき、内部規程の策定や管理体制の確立を図り、個人情報の適切な管理に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社長直轄の監査部を設置し、8名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制の詳細については「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）及び監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。監査役は、取締役会など重要な会議に出席し意見を述べ、会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

当社の会計監査業務については、従来から業務を執行していた公認会計士山田秀和氏及び近澤優司氏が当期中途中で辞任し、中央青山監査法人に交代いたしました。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上野紘志氏、佐藤元宏氏及び藤井静雄氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補、合わせて50名であります。

相互連携につきましては、監査役および監査部が会計監査人と適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

その他

a. 役員報酬の内容

当年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬168百万円、社内監査役に対する報酬34百万円、社外監査役に対する報酬20百万円であります。なお、上記金額には、当年度に退任した役員への退職慰労金を含みますが、使用人兼務取締役の給与・賞与額は含まれておりません。

b. 監査報酬の内容

当社が山田秀和氏、近澤優司氏及び中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく当年度の監査証明に係る報酬は33百万円（未確定）であります。また、その他の業務に基づき中央青山監査法人に支払った報酬は29百万円あります。その他の業務の内容は、内部監査体制構築支援、主要子会社リスク評価及びグループ再編検討であります。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である村田昌弘氏は、当社の関連会社である西武建設株式会社の取締役であり、当社株式を1,000株所有しております。

当社の社外監査役である深澤勲氏に対し、当社は単独の訴訟案件についての弁護士報酬を支払っております。

当社の社外監査役である神奴帯刀氏は、当社とは人的関係、資本的关系および取引関係はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、先般の証券取引法違反事件を踏まえ、株式に関するチェック機能を強化するため、平成17年1月1日より株式事務をみずほ信託銀行株式会社に委託いたしました。このほか、6ページの「2. 内部統制システムの整備の状況」、及び「2. リスク管理体制の整備の状況」もご覧ください。

5. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社コクド	親会社	71.33 (5.21)	なし

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数とする。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である株式会社コクドを資本関係上の頂点とする西武グループにおいて、当社は鉄道事業を中心に遊園地、駅売店などの沿線観光事業、東京都内のホテル施設ほかの賃貸、首都圏における大規模宅地分譲などの不動産事業を展開してきました。これに対して株式会社コクドはプリンスブランドを生かして地方においてリゾート開発を行い、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの観光事業および別荘地の販売を主とする不動産事業を展開してきました。当社と株式会社コクドとの直接的な営業上の関係は少なく、当社が株式会社コクドに対し、鎌倉プリンスホテル(神奈川県鎌倉市)、箱根くらかけゴルフ場(神奈川県足柄下郡箱根町)などの施設の賃貸を行っている程度ですが、当社は株式会社コクドの子会社である株式会社プリンスホテルに東京都内のホテル施設を賃貸しており、同社は当社不動産賃貸事業の重要な取引先となっております。

親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	(株)コクド	東京都渋谷区	104	観光事業	直接 66.1	兼任 2	当社施設の賃貸	杉田ゴルフ場他賃貸料	1,319	未収金	184
					間接 5.2			その他	60		
							小計	1,379			
							物品購入その他	営業用備品の購入	115	未払金	177
							固定資産の購入	74			
							子会社株式取得	4,526			
							広告宣伝費	90			
							その他	10			
							小計	4,818			

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
- (2) 備品等の購入はグループ他社との一括購入となっており、効率的な仕入れをしております。
- (3) 固定資産の購入価額は、不動産鑑定評価により決定しております。
- (4) 子会社株式の取得価額は、公正な評価額により決定しております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加に後押しされる形で企業収益に改善がみられたものの、その勢いは個人消費にまで及ばず、景気回復の実感が乏しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは事件による企業イメージの低下という厳しい環境下ではありましたが、各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を継続して行い、収益力の確保に努めてまいりました。前連結会計年度に実施した西武ゴルフ（株）を中心とするゴルフ事業の再編や、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて実施した近江鉄道（株）における貸切バス事業一部営業所の廃止や乗務員の賃金制度改定などの効果が現れてきました。また、当連結会計年度においては（株）豊島園などとしまえん遊園地に関連する4社について、としまえん遊園地の運営方法の見直し及び累積損失の解消による財務体質改善を目的とする企業再編を実施いたしました。

運輸事業では、鉄道事業において、前連結会計年度において輸送人員が増加に転じたものの、沿線人口の都心回帰や少子高齢化の進行により当連結会計年度は再び減少に転じたのをはじめ、バス事業、ハイヤー事業、貨物自動車運送事業も減収減益となりました。レジャー・サービス事業では、ゴルフ事業再編の効果、インボイスSEIBUドームでの公式戦開催数の増加及びプレーオフ、日本シリーズの開催効果、ハワイにおけるホテル・ゴルフ場業の改善、旅行業における前連結会計年度のSARS禍からの回復などにより業績が改善しました。不動産事業では、不動産販売業において販売物件数が減少したものの、利益率が改善したため大幅な増益となりました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は4,078億8千9百万円と前年同期と比べ68億4千百万円の減少(前年同期比1.6%減)、営業利益は244億7千7百万円と前年同期と比べ13億3千百万円の増加(前年同期比5.8%増)となりました。

営業外項目では、借入金利の低下により支払利息は減少いたしました。持分法適用会社である西武建設（株）において、貸借対照表の健全化のために過去の不良資産や子会社向け不良債権の処理を行い、また持分法適用会社である伊豆箱根鉄道（株）において分譲土地評価損を計上したことなどにより、持分法投資損失を計上したため、経常利益は53億2千9百万円と前年同期と比べ23億1千9百万円減少(前年同期比30.3%減)いたしました。

分譲土地建物評価損や近江鉄道（株）における退職金精算に伴う特別退職金、また連結調整勘定償却額88億円などを特別損失として計上した結果、当連結会計年度は130億6千百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失85億5百万円）を計上する結果となりました。

(業種別営業成績)

(単位未満切捨)

業 種	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
(運輸事業)				
鉄道事業	100,231	100,898	667	0.7
バス事業	27,695	28,838	1,143	4.0
タクシー事業	10,439	10,786	347	3.2
貨物自動車運送事業	94,965	97,499	2,533	2.6
その他	1,462	696	765	110.0
小 計	234,794	238,719	3,925	1.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	342	406	63	
外部顧客に対する営業収益	234,451	238,313	3,861	1.6
(レジャー・サービス事業)				
ホテル・ゴルフ場業	45,964	47,780	1,816	3.8
娯楽・スポーツ業	29,697	27,507	2,189	8.0
旅行業	1,254	1,059	194	18.4
その他	32,022	31,916	106	0.3
小 計	108,938	108,264	674	0.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61	130	69	
外部顧客に対する営業収益	108,877	108,133	743	0.7
(不動産事業)				
不動産賃貸業	27,874	27,720	153	0.6
不動産販売業	34,300	37,831	3,531	9.3
小 計	62,174	65,552	3,377	5.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	154	25	
外部顧客に対する営業収益	62,045	65,397	3,352	5.1
(その他の事業)				
その他の事業	2,764	3,259	495	15.2
小 計	2,764	3,259	495	15.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	248	373	124	
外部顧客に対する営業収益	2,515	2,886	371	12.9
外部顧客に対する営業収益 計	407,889	414,731	6,841	1.6

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業では、営業面におきまして、年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、300を超える観光イベントを企画実施し、特に、新規需要の喚起、沿線グループ施設の宣伝・活性化のための「新宿夏きっぷ」や西武秩父線開通35周年記念に合わせた「ちちぶ35マル得フリーきっぷ」などの企画乗車券を新たに発売いたしました。旅客サービス面におきましては、一般のお客様や地域の方々に「駅ボランティア」として支援をお願いする試みを実施したのをはじめ、職員のサービス介助士資格取得を促進するなど、施設の拡充と併せて人的サービスの技術向上を図りバリアフリー化を推進いたしました。秩父の芝桜や高麗の曼珠沙華等の沿線観光資源を生かした旅客誘致活動が好調だったことや、インボイスSEIBUドームでの日本シリーズの開催などの好材料はあったものの、GW後半の天候不良、台風の影響及び猛暑による出控えなどの影響が響き、定期外旅客輸送人員は前年同期比0.8%減、定期外収入は前年同期比0.8%減となりました。また、定期旅客についても、沿線における少子高齢化といった構造的な要因による減少傾向が続いていると考えられ、定期旅客輸送人員は前年同期比0.2%減となり、定期収入は前年同期比0.5%減、総旅客では輸送人員で0.5%減、収入では0.7%減となりました。減価償却費の減少があったものの、修繕費や一般管理費の増加により減益となりました。バス事業は、高速バスについては増収となりましたが、一般路線バスは空梅雨及び猛暑の天候による影響で大幅減収となりました。近江鉄道(株)における貸切バス事業一部営業所の廃止の効果はあったものの、世界的な原油価格の高騰の影響で燃料費が増加し、バス事業全体では大幅な減益となりました。貨物自動車運送事業は、大手荷主企業などによる物流効率化と併せて海外生産比率の高まりにより国内貨物輸送量が減少し、また物流コスト削減要求による運賃単価の低減に依然歯止めがかからず、減収減益となりました。

この結果、営業収益は2,344億5千百万円と前年同期と比べ38億6千百万円減少(前年同期比1.6%減)し、営業利益は173億7千6百万円と前年同期と比べ15億1千8百万円の減少(前年同期比8.0%減)となりました。

(提出会社の運輸成績表)

種別		当連結会計年度 16.4.1~17.3.31	前連結会計年度 15.4.1~16.3.31	比較増減	前年同期比(%)
営業日数(日)		365	366	1	0.3
期末営業料(千)		179.8	179.8		0.0
客車走行料(千千)		173,535	173,733	198	0.1
旅客乗車人員 (千人)	定期	371,851	372,707	856	0.2
	定期外	231,919	233,856	1,937	0.8
	計	603,770	606,564	2,794	0.5
旅客運輸収入 (百万円)	定期	41,238	41,455	217	0.5
	定期外	52,652	53,087	435	0.8
	計	93,890	94,543	652	0.7
運輸雑収(百万円)		5,991	5,965	25	0.4
運輸収入合計(百万円)		99,881	100,508	627	0.6
乗車効率(%)		35.8	36.0	0.2	0.6

(注) 乗車効率は 延入料 / (客車走行料 × 平均定員) × 100 により算出しております。

乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、一部の国内のホテルにおいて、SARSの影響を受けた前年度に比べ宿泊部門が回復したものの、宴会需要の落ち込みなどにより減収となりました。ゴルフ場については、依然来場者数、消費単価ともに減少していることに加え、本年度4月に行った九州地区3ゴルフ場の売却などにより減収となりました。娯楽・スポーツ業では、インボイスSEIBUドームでは、プロ野球公式戦の開催試合が前年よりも増加し、プレーオフ、日本シリーズも開催されたことに加え、コンサート、イベントの積極的な誘致などを行いました。また、西武園ゆうえんちでは、平成16年7月に(株)サンリオと提携し、園内中央に8種類のアトラクション施設をもつ、ハローキティメルヘンタウンをオープンさせて、幅広い年齢層のお客様に楽しんでいただける魅力的な施設づくりに努めたほか、夏季の好天でプール入場者が大幅に増加しました。また、平成15年6月にオープンした「パーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」が通年で寄与し、増収となりました。旅行業については前年度のSARSの影響から回復し、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は1,088億7千7百万円と前年同期と比べ7億4千3百万円増加(前年同期比0.7%増)しました。営業損益は、上記の業績好転に加え、不採算であった当該3ゴルフ場売却による効果や、ハワイにおけるホテル稼働率、客室単価の改善などにより、営業損失は17億6千7百万円と前年同期と比べ5億7千7百万円改善いたしました。

なお、平成17年3月に横須賀プリンスホテルを売却いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、豊島園地区で事業用定期借地権を活用したシネマコンプレックス「ユナイテッドシネマとしまえん」を開業したため増収となりましたが、賃貸設備の修繕費増加により減益となりました。不動産販売業では、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ南大泉」、「ハーモニーデイズ田無南町」などのほか「横須賀ニュータウン湘南池上」「木更津ベイサイドヒル西武港南台」などの戸建て分譲を積極的に行いました。また、「ロワプレイス島津山」、「ユアコート大宮」、「モンレーヴ浦和岸町」などのマンション販売も行いました。販売戸数が前年度に比べ少なかったため大幅な減収となりましたが、利益率の高い物件の販売により大幅に増益となりました。

この結果、営業収益は620億4千5百万円と前年同期と比べ33億5千2百万円減少(前年同期比5.1%減)したものの、営業利益は88億8千9百万円と前年同期と比べ24億9千6百万円の増加(前年同期比39.1%増)と大幅な増益となりました。

(その他事業)

積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は25億1千5百万円と前年同期と比べ3億7千百万円減少(前年同期比12.9%減)、営業利益は2千5百万円と前年同期と比べ1億2千2百万円の減少(前年同期比83.0%の減)となりました。

(2) 次期の見通し

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益4,500億円(前年同期比10.3%増)、営業利益330億円(前年同期比34.8%増)、経常利益110億円(前年同期比106.4%増)を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては現段階では未定となっておりますが、平成17年度においてグループ再編を予定しており、同時にグループ事業の再構築を検討中で、詳細について決定していないため具体的な数値が固まらず未定といたしました。今後、内容が固まり次第お知らせいたします。

財 政 状 態

総資産は、1兆1,607億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ247億4千9百万円増加いたしました。増加の要因は、伊豆箱根鉄道(株)が当連結会計年度末より新たに連結の範囲に加わったこと及び東京プリンスホテルパークタワーの建設などにより建設仮勘定が増加したことなどであります。

負債は、1兆1,214億5百万円と前連結会計年度末に比べ414億円増加いたしました。これは主に伊豆箱根鉄道(株)が連結の範囲に加わったことによります。なお、有利子負債残高については前連結会計年度末に比べ131億9千百万円増加し、9,097億9千9百万円となりました。

株主資本は、大幅な当期純損失を計上したこと、円高基調のため為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ179億1千百万円減少し、283億3千6百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し2.4%となっております。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、435億4百万円(前年同期比118億7千6百万円の収入の減)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失95億8千百万円に、減価償却費などの非資金項目の調整と、たな卸資産減少による収入30億9千9百万円などによる資金の増加、利息の支払額146億4千8百万円や法人税等の支払額123億5千百万円などによる資金の減少であります。前年同期と比べ収入が減少した要因は、退職給付引当金の純減少額が33億3千万円となり、また運転資本が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、274億8千9百万円(前年同期比18億1千百万円の支出の減)となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出337億3千9百万円、短期貸付金純増加額115億6千2百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入195億7千4百万円であります。前年同期と比べ支出が減少した要因は、短期貸付金の純増加額が112億8千万円の増加となり、子会社株式取得による支出が45億4千百万円あったものの、有形・無形固定資産の売却による収入が173億2千万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、125億5千6百万円(前年同期比140億1千3百万円の支出の減)となりました。これは、短期借入金等純増加額が189億8千百万円あったものの、長期借入金純減少額が93億5千8百万円、コマーシャル・ペーパー純減少額が150億円あったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第151期 平成14年3月期	第152期 平成15年3月期	第153期 平成16年3月期	第154期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	7.1	5.0	4.1	2.4
時価ベースの株主資本比率(%)	52.2	49.2	55.7	
債務償還年数(年)	19.2	14.7	16.2	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.5	3.5	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数の算出における有利子負債残高については、当連結会計年度末日に連結子会社とした伊豆箱根鉄道(株)に係る金額は控除して算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		39,135		43,996		4,861
2. 受取手形及び売掛金		29,125		29,720		594
3. 有価証券		32		2,207		2,174
4. 分譲土地建物	2	75,917		66,312		9,605
5. たな卸資産		3,162		3,507		344
6. 繰延税金資産		8,144		12,311		4,167
7. その他		21,192		15,230		5,961
貸倒引当金		2,380		223		2,157
流動資産合計		174,330	15.3	173,062	14.9	1,267
. 固定資産						
A 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,2,4	458,120		438,782		19,337
2. 機械装置及び運搬具	1,2,4	55,472		55,669		196
3. 土地	2,4,5	333,840		356,817		22,977
4. 建設仮勘定		29,780		61,684		31,903
5. その他	1,2,4	6,802		6,765		36
有形固定資産合計		884,016	77.8	919,719	79.2	35,703
B 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		9,350				9,350
2. その他		7,066		5,902		1,163
無形固定資産合計		16,416	1.4	5,902	0.5	10,513
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,10	37,890		29,406		8,483
2. 長期貸付金		329		852		523
3. 繰延税金資産		17,163		15,795		1,368
4. その他		6,951		18,630		11,679
貸倒引当金		1,079		2,603		1,524
投資その他の資産合計		61,254	5.4	62,082	5.3	827
固定資産合計		961,687	84.7	987,704	85.1	26,016
資産合計		1,136,017	100.0	1,160,766	100.0	24,749

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		30,967		32,780		1,812
2. 短期借入金	2	313,805		376,501		62,696
3. 未払法人税等		7,010		1,758		5,251
4. 前受金		13,384		20,874		7,489
5. 賞与引当金		5,674		6,228		553
6. その他	2,10	51,800		58,163		6,363
流動負債合計		422,644	37.2	496,306	42.8	73,662
. 固定負債						
1. 長期借入金	2	483,017		448,515		34,502
2. 繰延税金負債		9,236		8,983		252
3. 再評価に係る 繰延税金負債	5	14,357		24,013		9,656
4. 退職給付引当金		31,815		32,008		193
5. その他	2	96,189		91,676		4,512
固定負債合計		634,616	55.9	605,197	52.1	29,418
. 特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備 準備金	6	22,744	2.0	19,901	1.7	2,843
負債合計		1,080,004	95.1	1,121,405	96.6	41,400
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,764	0.8	11,024	1.0	1,259
(資本の部)						
. 資本金						
. 資本剰余金						
. 利益剰余金						
. 土地再評価差額金	5	30,461	2.7	29,460	2.5	1,000
. その他有価証券評価差額金		3,936	0.3	3,705	0.3	230
. 為替換算調整勘定		327	0.0	2,221	0.2	1,893
. 自己株式	9	16,084	1.4	16,095	1.4	11
資本合計		46,247	4.1	28,336	2.4	17,911
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,136,017	100.0	1,160,766	100.0	24,749

連結損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
・ 営業収益		414,731	100.0	407,889	100.0	6,841
・ 営業費		391,585	94.4	383,412	94.0	8,172
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	2	378,271		367,635		10,636
2. 販売費及び一般管理費	1,2	13,313		15,776		2,463
営業利益		23,146	5.6	24,477	6.0	1,331
・ 営業外収益		2,188	0.5	2,607	0.6	419
1. 受取利息		287		253		33
2. 受取配当金		411		560		148
3. その他		1,489		1,794		304
・ 営業外費用		17,684	4.3	21,755	5.3	4,071
1. 支払利息		15,917		14,556		1,360
2. 持分法による投資損失		829		6,544		5,714
3. その他		937		654		282
経常利益		7,649	1.8	5,329	1.3	2,319
・ 特別利益		6,316	1.5	14,071	3.4	7,755
1. 固定資産売却益	3	216		7,968		7,751
2. 工事負担金等受入額		1,626		674		952
3. 補助金受入益		1,540		1,656		115
4. 投資有価証券売却益				516		516
5. 退職給付信託設定益				412		412
6. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,843		2,843		
7. 貸倒引当金戻入額		89				89
・ 特別損失		25,709	6.2	28,983	7.1	3,274
1. 固定資産売却損	4	9,610		789		8,820
2. 固定資産除却損	5	1,641		3,397		1,755
3. 固定資産評価損	6	10,561				10,561
4. 工事負担金等圧縮損		1,066		483		582
5. 固定資産圧縮損		141		125		15
6. 投資有価証券評価損		312		754		442
7. 投資有価証券売却損		14				14
8. 分譲土地建物評価損		2,201		13,118		10,916
9. たな卸資産評価損				41		41
10. 過年度バス共通カード 未使用額				913		913
11. 特別退職金		159		558		398
12. 連結調整勘定償却額				8,800		8,800
税金等調整前当期純損失		11,743	2.8	9,581	2.3	2,161
法人税、住民税及び 事業税		11,377	2.7	6,493	1.6	4,884
法人税等調整額		14,351	3.5	3,102	0.8	11,248
少数株主利益又は 少数株主損失()		264	0.1	89	0.0	353
当期純損失		8,505	2.1	13,061	3.2	4,555

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,744	2,944	200
資本剰余金増加高		200		200
1 自己株式処分差益		200		200
資本剰余金期末残高		2,944	2,944	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,884	3,653	1,768
利益剰余金増加高		12,567	633	11,934
1 土地再評価差額金取崩額		11,515	633	10,882
2 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		1,051		1,051
利益剰余金減少高		10,798	15,409	4,610
1 配当金		2,166	2,166	0
2 役員賞与		126	119	7
(取締役賞与金)		121	113	7
(監査役賞与金)		5	5	0
3 当期純損失		8,505	13,061	4,555
4 連結子会社増加に伴う減少高			62	62
利益剰余金期末残高		3,653	11,123	14,776

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		11,743	9,581	2,161
減価償却費		47,425	44,658	2,766
連結調整勘定償却額		550	10,630	10,080
賞与引当金増減額(減少:)		376	280	656
退職給付引当金増減額(減少:)		301	3,331	3,030
貸倒引当金増減額(減少:)		65	158	224
受取利息及び配当金		698	813	114
支払利息		15,917	14,556	1,360
持分法による投資損益(利益:)		829	6,544	5,714
工事負担金等受入額		3,167	2,330	836
受託工事収入(支出:)		805	308	497
投資有価証券売却損益(益:)		14	516	530
退職給付信託設定益			412	412
退職給付信託設定額			663	663
固定資産売却損益(益:)		9,393	7,178	16,572
固定資産除却損		1,641	3,397	1,755
固定資産評価損		10,561		10,561
固定資産圧縮損		1,207	609	598
投資有価証券評価損		312	754	442
特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,843	2,843	
分譲土地建物評価損		2,201	13,118	10,916
売上債権の増減額(増加:)		185	322	137
たな卸資産増減額(増加:)		5,191	3,099	2,092
仕入債務の増減額(減少:)		600	92	692
その他		5,443	1,865	7,309
小計		81,514	69,675	11,839
利息及び配当金の受取額		701	829	127
利息の支払額		15,924	14,648	1,275
法人税等の支払額		10,910	12,351	1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,381	43,504	11,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			32	32
有価証券の売却による収入		50	32	17
投資有価証券の取得による支出		1,262	1,094	167
投資有価証券の売却による収入		189	542	353
有形・無形固定資産の取得による支出		33,515	33,739	224
有形・無形固定資産の売却による収入		2,254	19,574	17,320
子会社株式の取得による支出			4,541	4,541
短期貸付金純増減額(増加:)		281	11,562	11,280
長期貸付による支出		22	9	13
長期貸付金の回収による収入		96	51	45
工事負担金等受入による収入		3,029	3,030	1
その他		162	257	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,300	27,489	1,811

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等純増減額(減少:)		18,400	18,981	37,382
長期借入による収入		134,530	82,020	52,510
長期借入金の返済による支出		130,784	91,378	39,406
鉄道・運輸機構に対する未払金 返済による支出		4,743	5,001	258
配当金の支払額		2,166	2,167	0
コマーシャル・ペーパー 純増減額(減少:)		5,000	15,000	10,000
その他		5	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,569	12,556	14,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	16	132
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		638	3,441	4,079
現金及び現金同等物の期首残高		38,699	38,061	638
連結追加に伴う現金及び現金同等物 増加額			1,674	1,674
現金及び現金同等物の期末残高	1	38,061	43,178	5,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 85社 主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、西武レクサーサービス(株)及びコホラコープを新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 13社 主要な会社名 伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 当連結会計年度において新規に設立した、東長崎駅整備(株)及び下井草駅整備(株)を含め非連結子会社13社は、総資産、売上高等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことなどから除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、(株)西武軌道及び西武不動産流通(株)は新規設立により、また、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)、浜名湖遊覧船(株)、伊豆箱根交通(株)、ツバメ自動車(株)、沼津交通(株)、伊豆箱根トラベル(株)、伊豆箱根観光(株)及び伊豆箱根企業(株)は株式を取得し支配の意思を明確にしたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ワンダーズ及びエスエムダブリューコープは当連結会計年度中に解散したため、また、武蔵野地所(株)は(株)豊島園と合併したため、それぞれ除外しております。 なお、当連結会計年度において(株)豊島園は武蔵野地所(株)に、インターベストトレーディング(株)は(株)豊島園にそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>当連結会計年度より、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)、浜名湖遊覧船(株)、伊豆箱根交通(株)、ツバメ自動車(株)、沼津交通(株)、伊豆箱根トラベル(株)、伊豆箱根観光(株)及び伊豆箱根企業(株)は連結の範囲に含めたため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 伊豆箱根鉄道㈱</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 西武建設㈱、西武造園㈱、 新町砂利㈱、 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>当連結会計年度より㈱池袋ショッピングパークはその株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 12社</p> <p>主要な会社名 伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>当連結会計年度より、伊豆箱根鉄道㈱は連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 西武建設㈱、西武造園㈱、 新町砂利㈱、 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社</p> <p>会社名 東長崎駅整備㈱ 下井草駅整備㈱</p> <p>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱、浜名湖遊覧船㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、沼津交通㈱、伊豆箱根トラベル㈱、伊豆箱根観光㈱及び伊豆箱根企業㈱は連結の範囲に含めたため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の決算日は12月31日及び1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において武蔵野地所㈱及び㈱豊島園は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>分譲土地建物...分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産.....主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物... 同左</p> <p>たな卸資産..... 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>当社及び連結子会社2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法等 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、将来収益獲得力を評価できるものは20年以内で償却し、それ以外の部分は発生年度に一括償却しております。	連結調整勘定は、20年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券または投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は2,154百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税引前当期純損失が546百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>バス共通カードは、従来販売時に全額を営業収益に計上しておりましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することといたしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益が94百万円減少し、税引前当期純損失が1,008百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、体制が未整備であったため、従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同様の方法によった場合、同額の特別損失が計上されることとなります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 653,451百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 712,125百万円</p>																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金100,933百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,266百万円、鉄道・運輸機構長期未払金(固定負債「その他」)79,843百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,940百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,521百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,778百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,980百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,224百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金21,774百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)7,483百万円、短期借入金6,622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,868百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,590百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,458百万円</td> </tr> </table>	土地	135,521百万円	建物及び構築物	161,778百万円	機械装置及び運搬具	40,980百万円	有形固定資産「その他」	2,944百万円	計	341,224百万円	土地	47,868百万円	建物及び構築物	22,590百万円	計	70,458百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金101,979百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,946百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金(固定負債「その他」)74,651百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,131百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,891百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,803百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">357,123百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金346,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)109,184百万円、短期借入金208,750百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,472百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,987百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175,696百万円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度については金額が僅少のため、分譲土地建物(331百万円)を土地(47,868百万円)に含めて表示しております。</p>	土地	152,891百万円	建物及び構築物	160,594百万円	機械装置及び運搬具	40,803百万円	有形固定資産「その他」	2,834百万円	計	357,123百万円	分譲土地建物	4,202百万円	土地	59,472百万円	建物及び構築物	111,987百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	計	175,696百万円
土地	135,521百万円																																				
建物及び構築物	161,778百万円																																				
機械装置及び運搬具	40,980百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,944百万円																																				
計	341,224百万円																																				
土地	47,868百万円																																				
建物及び構築物	22,590百万円																																				
計	70,458百万円																																				
土地	152,891百万円																																				
建物及び構築物	160,594百万円																																				
機械装置及び運搬具	40,803百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,834百万円																																				
計	357,123百万円																																				
分譲土地建物	4,202百万円																																				
土地	59,472百万円																																				
建物及び構築物	111,987百万円																																				
機械装置及び運搬具	34百万円																																				
計	175,696百万円																																				
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,051百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,625百万円																																
投資有価証券(株式)	9,051百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,625百万円																																				
<p>4 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">75,696百万円</p>	<p>4 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79,991百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,657百万円 	<p>5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,960百万円 																
<p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>6 特別法上の準備金 同左</p>																
<p>7 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,227百万円	住宅ローン保証	571百万円	提携ローン保証	951百万円	合計	3,988百万円	<p>7 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	496百万円	提携ローン保証	874百万円	合計	1,370百万円
セイブ(カナダ)リミテッド	237百万円																
西武ポリマ化成株式会社	2,227百万円																
住宅ローン保証	571百万円																
提携ローン保証	951百万円																
合計	3,988百万円																
住宅ローン保証	496百万円																
提携ローン保証	874百万円																
合計	1,370百万円																
<p>8 手形割引高及び裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>8 手形割引高及び裏書譲渡高 10百万円</p>																
<p>9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,632千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。</p>	普通株式	14,632千株	<p>9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,653千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式433,304千株であります。</p>	普通株式	14,653千株												
普通株式	14,632千株																
普通株式	14,653千株																
<p>10</p>	<p>10 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「流動負債 その他」に5,000百万円計上しております。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>550百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,641百万円	経費	4,599百万円	諸税	1,104百万円	減価償却費	417百万円	連結調整勘定償却額	550百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,917百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,749百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,830百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,917百万円	経費	4,749百万円	諸税	1,939百万円	減価償却費	340百万円	連結調整勘定償却額	1,830百万円
人件費	6,641百万円																				
経費	4,599百万円																				
諸税	1,104百万円																				
減価償却費	417百万円																				
連結調整勘定償却額	550百万円																				
人件費	6,917百万円																				
経費	4,749百万円																				
諸税	1,939百万円																				
減価償却費	340百万円																				
連結調整勘定償却額	1,830百万円																				
<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,674百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,152百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,674百万円	退職給付引当金繰入額	10,152百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,586百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,228百万円	退職給付引当金繰入額	9,586百万円												
賞与引当金繰入額	5,674百万円																				
退職給付引当金繰入額	10,152百万円																				
賞与引当金繰入額	6,228百万円																				
退職給付引当金繰入額	9,586百万円																				
<p>3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、主として土地の譲渡によるものであります。</p>																				
<p>4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却損は、主として土地の譲渡によるものであります。</p>																				
<p>5 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p>																				
<p>6 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。</p>	<p>6</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,061百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,073百万円	現金及び現金同等物	<u>38,061百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,996百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>43,178百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,996百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818百万円	現金及び現金同等物	<u>43,178百万円</u>
現金及び預金勘定	39,135百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,073百万円												
現金及び現金同等物	<u>38,061百万円</u>												
現金及び預金勘定	43,996百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	818百万円												
現金及び現金同等物	<u>43,178百万円</u>												

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等			
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 債券 国債・地方債	4,384 4	10,717 4	6,332 0
小計	4,389	10,722	6,332
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式 債券 国債・地方債	183 99	172 98	10 1
小計	282	270	12
合計	4,672	10,992	6,320

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6		14

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債 貸付信託受益証券	168 70
計	238
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 劣後債	17,031 500
計	17,531

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	38	303 50 70	500	
合計	38	423	500	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	20	20	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等			
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 債券 国債・地方債	4,259 29	10,198 29	5,939 0
小計	4,289	10,228	5,939
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式 債券 国債・地方債	198 99	191 99	7 0
小計	298	290	7
合計	4,587	10,518	5,931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
542	516	6

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債 貸付信託受益証券	168 70
計	238
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 劣後債	16,518 2,154 500
計	19,172

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	53	314		
社債				
その他		70	500	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154			
その他				
合計	2,207	384	500	

(注) 有価証券について754百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式327百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資387百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	83,016百万円
ロ 年金資産	31,138百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,877百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23,376百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,569百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	742百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,674百万円
チ 前払年金費用	11,140百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	31,815百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

イ 勤務費用	3,793百万円
ロ 利息費用	1,814百万円
ハ 期待運用収益	387百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,105百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	947百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,152百万円

(注) *1 一部の連結子会社で、事業の再編等に伴い退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額159百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	83,911百万円
ロ 年金資産	32,983百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,927百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	20,947百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	11,429百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	2,208百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,758百万円
チ 前払年金費用	11,249百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	32,008百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	3,645百万円
ロ 利息費用	1,750百万円
ハ 期待運用収益	558百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(*1)	4,276百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	830百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	358百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,586百万円

(注) *1 当社の連結子会社である近江鉄道株式会社で、バス事業乗務員の退職金の精算を行っており、それに伴う会計基準変更時差異の費用処理額430百万円を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.2%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,653百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">5,771百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,561百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,819百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">65,879百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,645百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,234百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">8,921百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">14,357百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,806百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円	分譲土地建物評価損	3,334百万円	固定資産除却損等	5,771百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円	投資有価証券評価損	31百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,303百万円	固定資産評価損	2,348百万円	未払事業税	605百万円	未収連絡運賃	192百万円	未払不動産取得税	215百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円	その他	711百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	65,879百万円	評価性引当額	30,645百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	35,234百万円	適格退職年金拠出額	5,687百万円	退職給付信託設定益	2,283百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	その他有価証券評価差額金	2,553百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	8,921百万円	土地再評価に係る税効果額	14,357百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	33,806百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,427百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,030百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,229百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">6,775百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">5,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,470百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,761百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,299百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,461百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,480百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">5,726百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,395百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">8,788百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">24,013百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,376百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,895百万円</td></tr> </table> <p>流動負債の繰延税金負債5百万円は金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円	分譲土地建物評価損	9,229百万円	固定資産除却損等	6,775百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円	投資有価証券等評価損	5,470百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,666百万円	固定資産評価損	2,299百万円	未払事業税	211百万円	未収連絡運賃	178百万円	賞与引当金に係る法定福利費	142百万円	未払不動産取得税	117百万円	連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円	その他	1,477百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	83,941百万円	評価性引当額	45,461百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	38,480百万円	適格退職年金拠出額	5,726百万円	退職給付信託設定益	2,451百万円	固定資産圧縮積立金	百万円	その他有価証券評価差額金	2,395百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	8,788百万円	土地再評価に係る税効果額	24,013百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	43,376百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,895百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	13,653百万円																																																																																																																		
分譲土地建物評価損	3,334百万円																																																																																																																		
固定資産除却損等	5,771百万円																																																																																																																		
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,561百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	31百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,329百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	2,303百万円																																																																																																																		
固定資産評価損	2,348百万円																																																																																																																		
未払事業税	605百万円																																																																																																																		
未収連絡運賃	192百万円																																																																																																																		
未払不動産取得税	215百万円																																																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	29,819百万円																																																																																																																		
その他	711百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	65,879百万円																																																																																																																		
評価性引当額	30,645百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	35,234百万円																																																																																																																		
適格退職年金拠出額	5,687百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	2,283百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,553百万円																																																																																																																		
全面時価評価法に伴う評価差額	8,921百万円																																																																																																																		
土地再評価に係る税効果額	14,357百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	33,806百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,427百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	15,030百万円																																																																																																																		
分譲土地建物評価損	9,229百万円																																																																																																																		
固定資産除却損等	6,775百万円																																																																																																																		
未実現利益の消去に伴う税効果額	5,767百万円																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	5,470百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,761百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	2,666百万円																																																																																																																		
固定資産評価損	2,299百万円																																																																																																																		
未払事業税	211百万円																																																																																																																		
未収連絡運賃	178百万円																																																																																																																		
賞与引当金に係る法定福利費	142百万円																																																																																																																		
未払不動産取得税	117百万円																																																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	29,813百万円																																																																																																																		
その他	1,477百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	83,941百万円																																																																																																																		
評価性引当額	45,461百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	38,480百万円																																																																																																																		
適格退職年金拠出額	5,726百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	2,451百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,395百万円																																																																																																																		
全面時価評価法に伴う評価差額	8,788百万円																																																																																																																		
土地再評価に係る税効果額	24,013百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	43,376百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,895百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,313	108,133	65,397	2,886	414,731		414,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	130	154	373	1,064	(1,064)	
計	238,719	108,264	65,552	3,259	415,796	(1,064)	414,731
営業費用	219,824	110,609	59,159	3,112	392,705	(1,120)	391,585
営業利益又は 営業損失()	18,894	2,344	6,393	147	23,090	55	23,146
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	512,626	267,899	310,341	4,911	1,095,779	40,237	1,136,017
減価償却費	27,497	8,766	11,096	69	47,429	(4)	47,425
資本的支出	23,308	2,451	4,374	66	30,200	147	30,348

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	234,451	108,877	62,045	2,515	407,889		407,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	61	129	248	781	(781)	
計	234,794	108,938	62,174	2,764	408,671	(781)	407,889
営業費用	217,417	110,706	53,285	2,739	384,148	(736)	383,412
営業利益又は 営業損失()	17,376	1,767	8,889	25	24,522	(45)	24,477
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	527,434	288,860	285,474	5,080	1,106,849	53,917	1,160,766
減価償却費	25,911	7,711	10,975	60	44,658	(0)	44,658
資本的支出	26,334	22,276	7,195	61	55,868	(603)	55,265

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業..... 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2) レジャー・サービス業... 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 不動産事業..... 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4) その他の事業..... 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	58,399百万円
当連結会計年度	74,418百万円

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費用として計上しておりますが、各事業の営業費用に含まれる金額は、運輸事業410百万円、レジャー・サービス事業53百万円、不動産事業82百万円、合計546百万円であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度からバス共通カードの未使用残高を前受金として処理することとしました。この結果、従来の方法に比べて運輸事業の営業収益及び営業利益は94百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	110円18銭	1株当たり純資産額	67円59銭
1株当たり当期純損失金額	20円62銭	1株当たり当期純損失金額	31円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失()(百万円)	8,505	13,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	119	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	119	39
普通株式に係る当期純損失()	8,625	13,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,306	418,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。